

# 令和3年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和5年2月

関市

## 1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

## 2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## 3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

## 4 財務書類4表について

### <貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

### <行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

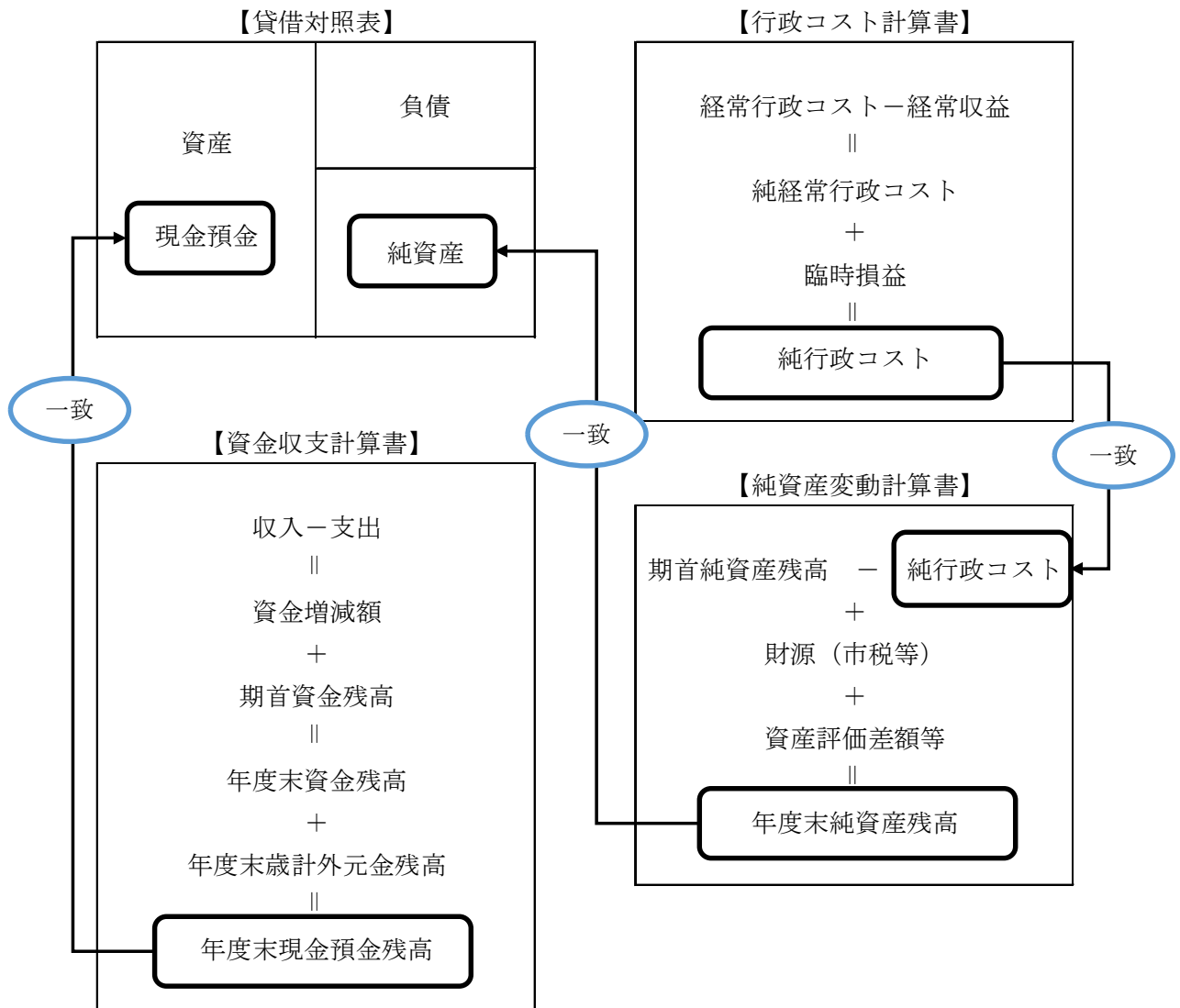
<純資産変動計算書>

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

<資金収支計算書>

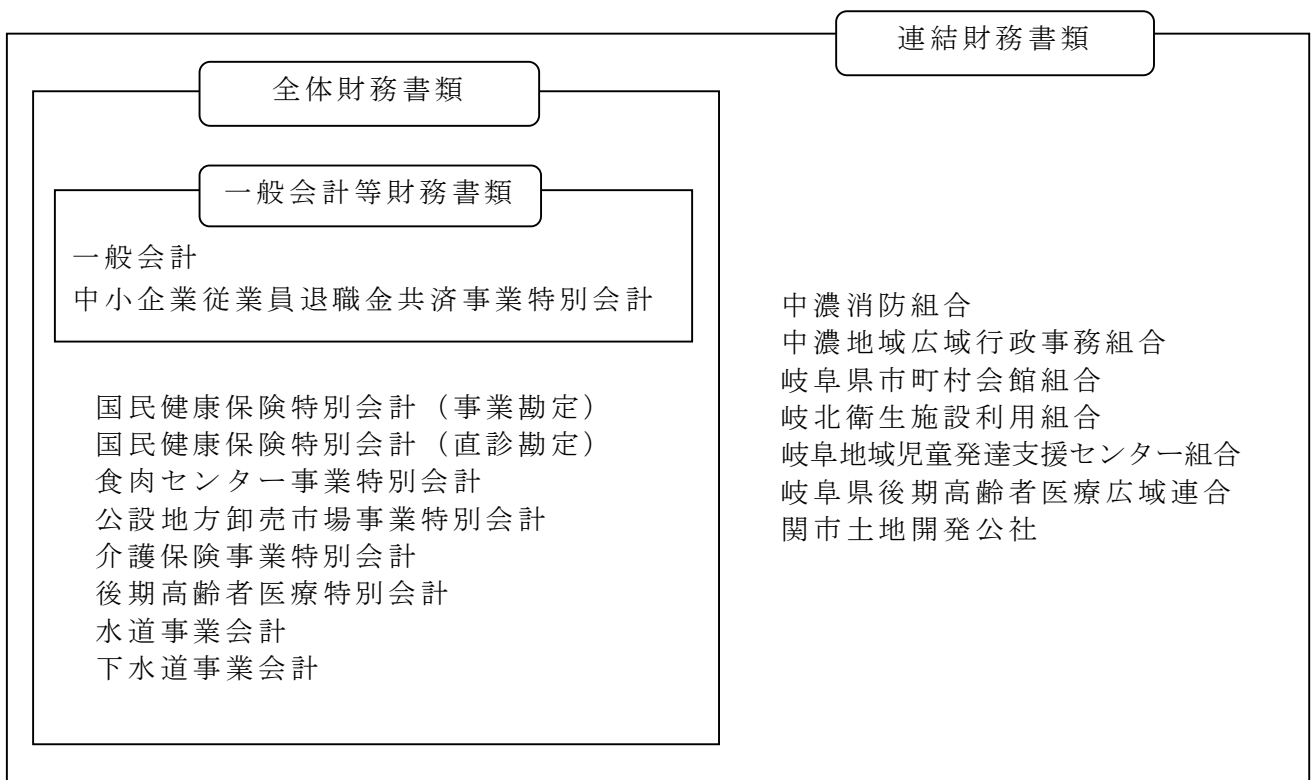
歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支(公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支(借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

<財務書類4表の関係>



5 財務書類の種類

- ・ 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- ・ 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- ・ 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



# 一般会計等財務書類

## 令和3年度一般会計等財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,730.8億円	1 固定 負債 地方債 249.0億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	15.8億円	退職手当引当金 43.2億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	156.4億円	その他 8.8億円
	その他（上記以外）	4.3億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 40.2億円
現金預金	50.9億円	その他 8.5億円	負債合計 349.7億円
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債基金）	183.7億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	1.0億円	純資産合計 1,793.2億円
	資産合計	2,142.9億円	負債及び純資産合計 2,142.9億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	49.6億円
当期収支	△1.7億円
1. 業務活動収支	83.1億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△81.1億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△3.7億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.0億円
期末現金預金残高	50.9億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	368.3億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	60.3億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	134.0億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	169.4億円
4. その他のコスト 支払利息など	4.6億円
経常収益	21.3億円
使用料・手数料	5.0億円
分担金・負担金など	16.3億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	347.0億円
臨時損失 資産除売却損など	3.4億円
臨時利益 資産売却益など	1.4億円
純行政コスト	348.9億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,737.5億円
当期変動高	
純行政コスト	△348.9億円
財源税収等	302.2億円
財源国県等補助金	102.4億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.1億円
期末純資産残高	1,793.2億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

一般会計等

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	190,732,124	固定負債	30,099,174
有形固定資産	173,083,083	地方債	24,899,751
事業用資産	73,361,717	長期未払金	-
土地	35,130,064	退職手当引当金	4,321,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,035,519	その他	878,023
建物減価償却累計額	△ 55,359,523	流動負債	4,870,254
工作物	6,712,812	1年内償還予定地方債	4,021,710
工作物減価償却累計額	△ 4,001,360	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,731
航空機	-	預り金	296,998
航空機減価償却累計額	-	その他	226,815
その他	-	負債合計	34,969,428
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	844,204	固定資産等形成分	209,122,495
インフラ資産	98,129,846	余剰分(不足分)	△ 29,802,903
土地	77,460,638		
建物	911,853		
建物減価償却累計額	△ 691,197		
工作物	51,765,543		
工作物減価償却累計額	△ 32,021,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	704,970		
物品	4,793,025		
物品減価償却累計額	△ 3,201,504		
無形固定資産	40,502		
ソフトウェア	40,502		
その他	-		
投資その他の資産	17,608,539		
投資及び出資金	1,581,522		
有価証券	41,682		
出資金	1,539,841		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	282,319		
長期貸付金	130,185		
基金	15,637,463		
減債基金	-		
その他	15,637,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,950		
流動資産	23,556,895		
現金預金	5,088,587		
未収金	86,389		
短期貸付金	24,620		
基金	18,365,750		
財政調整基金	15,838,627		
減債基金	2,527,123		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,452		
資産合計	214,289,020	純資産合計	179,319,592
		負債及び純資産合計	214,289,020

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,829,010
業務費用	19,887,813
人件費	6,032,302
職員給与費	4,238,689
賞与等引当金繰入額	324,731
退職手当引当金繰入額	313,441
その他	1,155,441
物件費等	13,399,725
物件費	9,563,263
維持補修費	470,816
減価償却費	3,365,646
その他	-
その他の業務費用	455,786
支払利息	73,642
徴収不能引当金繰入額	17,419
その他	364,724
移転費用	16,941,197
補助金等	9,523,082
社会保障給付	5,270,416
他会計への繰出金	2,135,627
その他	12,072
経常収益	2,132,527
使用料及び手数料	498,136
その他	1,634,391
純経常行政コスト	34,696,483
臨時損失	338,517
災害復旧事業費	44,690
資産除売却損	288,827
投資損失引当金繰入額	5,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	142,183
資産売却益	142,183
その他	-
純行政コスト	34,892,818



## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	173,750,367	203,307,608	△ 29,557,240
純行政コスト(△)	△ 34,892,818		△ 34,892,818
財源	40,452,838		40,452,838
税金等	30,216,275		30,216,275
国県等補助金	10,236,564		10,236,564
本年度差額	5,560,020		5,560,020
固定資産等の変動(内部変動)		5,805,683	△ 5,805,683
有形固定資産等の増加		4,843,127	△ 4,843,127
有形固定資産等の減少		△ 4,062,230	4,062,230
貸付金・基金等の増加		5,970,029	△ 5,970,029
貸付金・基金等の減少		△ 945,243	945,243
資産評価差額	△ 380	△ 380	
無償所管換等	9,584	9,584	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,569,225	5,814,887	△ 245,662
本年度末純資産残高	179,319,592	209,122,495	△ 29,802,903

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,397,425
業務費用支出	16,456,229
人件費支出	6,011,965
物件費等支出	10,034,079
支払利息支出	73,642
その他の支出	336,542
移転費用支出	16,941,197
補助金等支出	9,523,082
社会保障給付支出	5,270,416
他会計への繰出支出	2,135,627
その他の支出	12,072
業務収入	41,887,032
税込等収入	30,263,006
国県等補助金収入	9,514,153
使用料及び手数料収入	513,042
その他の収入	1,596,831
臨時支出	180,638
災害復旧事業費支出	44,690
その他の支出	135,948
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,308,968</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,853,942
公共施設等整備費支出	3,997,177
基金積立金支出	5,174,989
投資及び出資金支出	650,976
貸付金支出	30,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,748,194
国県等補助金収入	722,411
基金取崩収入	738,575
貸付金元金回収収入	53,010
資産売却収入	234,198
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,105,748</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,063,818
地方債償還支出	3,958,101
その他の支出	105,716
財務活動収入	3,694,055
地方債発行収入	3,694,055
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 369,763</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 166,543</b>
前年度末資金残高	4,958,132
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,791,589</b>

前年度末歳計外現金残高	307,125
本年度歳計外現金増減額	△ 10,126
本年度末歳計外現金残高	296,998
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,088,587</b>

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
  
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 7 年～50 年

工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引  
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き  
ます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい  
ます。また、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計  
上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に  
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総  
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が50万円（原則美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.5%

将来負担比率 ー%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,309千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,245,503千円

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 43,177 千円 (32,893 千円)

土地 43,177 千円 (32,893 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の (32,893 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,409,114 千円

③ 地方債のうち臨時財政対策債残高

貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は 9,545,760 千円です。

臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は 17,751,078 千円 (②のうち数) です。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,521,336 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,397,800 千円
将来負担額	44,586,666 千円
充当可能基金額	30,162,719 千円
特定財源見込額	5,977,676 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,862,731 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 457,164 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,713,276 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	49,924,589 千円	45,132,999 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,362,824 千円	2,362,824 千円
資金収支計算書	52,287,413 千円	47,495,823 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,308,968 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	722,411 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	733,647 千円
減価償却費	△3,365,646 千円
賞与等引当金繰入額	△356,856 千円
退職手当引当金繰入額	△313,441 千円
徴収不能引当金繰入額	△17,419 千円
資産除売却益（損）	△146,644 千円

純資産変動計算書の本年度差額 5,565,020 千円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 393,880 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	131,315,145	2,128,957	721,502	132,722,600	59,360,884	2,183,772	73,361,717
土地	35,268,327	3,804	142,067	35,130,064			35,130,064
立木竹							
建物	89,338,398	1,109,471	412,349	90,035,519	55,359,523	1,989,914	34,675,996
工作物	6,510,516	223,419	21,123	6,712,812	4,001,360	193,858	2,711,452
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	197,903	792,264	145,963	844,204			844,204
インフラ資産	129,541,481	1,879,020	577,497	130,843,004	32,713,158	860,178	98,129,846
土地	77,441,382	19,256		77,460,638			77,460,638
建物	921,003		9,150	911,853	691,197	12,912	220,656
工作物	50,582,958	1,443,149	260,564	51,765,543	32,021,961	847,266	19,743,581
その他							
建設仮勘定	596,138	416,615	307,783	704,970			704,970
物品	4,111,642	830,075	148,693	4,793,025	3,201,504	305,958	1,591,521
合計	264,968,268	4,838,053	1,447,693	268,358,629	95,275,546	3,349,907	173,083,083

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,311,804	39,357,044	4,089,654	5,346,251	4,288,097	716,802	16,252,065	73,361,717
土地	1,883,730	15,784,379	1,073,114	3,440,684	2,524,402	353,840	10,069,915	35,130,064
立木竹								
建物	1,417,524	21,162,414	2,993,722	1,835,460	1,368,767	332,655	5,565,455	34,675,996
工作物	10,551	1,699,805	19,510	70,106	356,935	30,307	524,238	2,711,452
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		710,446	3,309		37,993		92,457	844,204
インフラ資産	97,967,963				161,883			98,129,846
土地	77,460,638							77,460,638
建物	220,656							220,656
工作物	19,581,698				161,883			19,743,581
その他								
建設仮勘定	704,970							704,970
物品	6,956	762,309	14,832	34,837	172,646	365,249	234,693	1,591,521
合計	101,286,723	40,119,353	4,104,486	5,381,088	4,622,626	1,082,051	16,486,758	173,083,083



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	16.0	9,579	19,905	11,943	△2,364	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.6	1,412	1,681	1,515	△103	451
合計	1,501	18	10,991	21,586	13,458	△2,467	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	380,108	18,413,889	9,878,209	8,535,680	7,414,775	100.0%	8,535,680	0	
下水道事業会計	1,069,777	38,535,121	29,800,049	8,735,072	7,805,128	100.0%	8,735,072	0	
関市土地開発公社	5,000	1,316,486	1,351,139	-34,654	5,000	100.0%	-34,654	5,000	5,000
合計	1,454,885	58,265,496	41,029,397	17,236,099	15,224,903		17,236,099	5,000	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	865,355	578,410	286,945	400,000	5.0%	14,347	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	255,390	24,663	230,727	100,000	5.5%	12,690	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,716,920	1,533,089	5,183,831	1,187,100	0.1%	4,367	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,654,453	4,595,098	3,059,354	80,000	0.0%	382	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,213,978	643,417	2,570,561	3,000,000	0.3%	8,564	0	9,995	9,955
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	372,687	275,145	97,533	81,000	2.5%	2,408	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,184,559	40,568,359	20,616,200	5,480	1.8%	376,208	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	187,850	186,455	1,395	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	672,163	376,868	295,295	116,496	34.3%	101,147	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,525,122	29,657,303	16,867,819	8,540	0.1%	19,752	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	620,666,616	575,223,047	45,443,569	3,954,649	0.9%	387,046	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	9,625,843	2,741,632	6,884,211	76,471	3.5%	240,274	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	858,093	71,277	786,816	7961213.0%	1.0%	7,511	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	356,543	180,299	176,244	92,500	1.1%	1,980	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	172,944	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,594,020,571	25,123,416,062	470,604,499	25,783,848		1,349,620	9,422	115,647	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,271,684	13,566,944	0	0	15,838,627	15,838,627
減債基金	362,457	2,164,666	0	0	2,527,123	2,527,123
土地開発基金	448,654	0	1,351,138	0	1,799,792	1,799,792
公共施設等整備基金	1,064,611	6,358,067	0	0	7,422,678	7,422,678
社会福祉基金	11,084	66,197	0	0	77,282	77,282
地域福祉基金	132,888	793,631	0	0	926,519	926,519
産業振興基金	3,816	22,791	0	0	26,607	26,607
板取地区支派川振興基金	19,060	113,831	0	0	132,891	132,891
職員退職手当基金	104,837	626,107	0	0	730,944	730,944
発明工夫奨励基金	733	4,377	0	0	5,110	5,110
森林保全基金	5,066	30,254	0	0	35,320	35,320
地域振興基金	553,370	3,304,837	0	0	3,858,207	3,858,207
中小企業従業員退職金共済基金	83,261	497,253	0	0	580,514	580,514
森林環境譲与基金	3,528	21,071	0	0	24,600	24,600
その他定額運用基金	11,532	0	0	5,468	17,000	17,000
合計	5,076,581	27,570,026	1,351,138	5,468	34,003,213	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	128,485		24,620		153,105
災害援護資金貸付	1,700		0		1,700
合計	130,185		24,620		154,805

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	798	622
小計	798	622
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	251,851	14,953
市民税	96,182	5,072
固定資産税	98,686	8,063
軽自動車税	7,262	443
特別土地保有税	33,250	0
都市計画税	15,720	1,286
分担金・負担金	751	89
その他の未収金	29,670	2,375
使用料・手数料	16,385	874
雑入	13,285	1,501
小計	281,521	17,328
合計	282,319	17,950

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	322	251
生活支援資金貸付	2,821	2,199
小計	3,143	2,450
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	72,353	4,989
市民税	32,593	1,786
固定資産税	31,511	2,574
軽自動車税	2,780	170
都市計画税	5,157	422
分担金・負担金	312	37
その他の未収金	10,893	1,013
使用料・手数料	3,644	194
雑入	7,249	819
小計	83,246	6,002
合計	86,389	8,452

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,260,209	125,280	1,234,546						25,663
公営住宅建設	55,364	23,472	45,635	5,661					4,068
災害復旧	223,109	34,785	223,109						
教育・福祉施設	593,752	86,435	317,189			10,116			266,447
一般単独事業	14,912,872	2,180,434	1,465	560,362	1,804,832	12,310,921			235,292
その他	2,079,938	313,951	2,073,819	6,119					
【特別分】									
臨時財政対策債	9,545,760	1,204,783	8,726,107			819,653			
減税補てん債	113,200	38,590	8,078						105,122
退職手当債									
その他	137,256	13,980	107,100						30,156
合計	28,921,461	4,021,710	12,737,048	572,143	1,804,832	13,140,690			666,748

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,921,461	28,720,948	173,758	11,889	14,867	0	0	0	0.24

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,921,461	4,021,710	3,926,806	3,355,517	2,808,379	2,372,618	8,679,946	3,697,194	59,290	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,796	17,419	17,814		26,402
長期	17,495	17,419	16,964		17,950
短期	9,302		850		8,452
賞与引当金	356,856	324,731	356,856		324,731
退職手当引当金	4,268,938	313,441	260,979		4,321,400
投資損失引当金		5,000			5,000
合計	4,652,591	660,591	635,649		4,677,532

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	25,299	水路・農道改良に対する負担金・補助金	
	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金	
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	40,247	鉄道施設整備に対する補助金	
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金	
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金	
	公共急傾斜地崩壊対策事業負担金	岐阜県	11,803	急傾斜地崩壊対策事の普及発展に対する負担金	
	保育所等緊急整備事業費補助金	私立保育所	9,487	保育所等整備に対する補助金	
	その他		63,712		
	計		253,059		
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,271,559	一部事務組合に対する負担金	
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	784,979	一部事務組合に対する負担金	
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	846,525	広域連合に対する負担金	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	207,158	水道事業会計に対する負担金	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,113,098	下水道事業会計に対する負担金	
	自主運行バス運行補助金	民間企業	183,924	自主運行バスの運営に対する補助金	
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,930	地域内バスの運営に対する補助金	
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	194,307	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助	
	工場等設置奨励金	民間企業	134,841	工場等の立地を促進するための奨励金	
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	65,789	自治会活動に対する奨励金	
	消防団活動支援	消防団	64,891	消防団活動に対する支援	
	農地保全直接支払交付金	農業者等	109,471	地域共同活動の取組支援	
	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	1,295,500	児童手当受給者に給付金を支給	
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	市民	842,280	住民税非課税世帯等に給付金を支給	
	集団接種会場医療従事者医師等謝礼	医療従事者医師等	61,096	新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する報償金	
	新型コロナウイルス緊急対策事業(商品券)	市民	819,418	プレミアム付商品券事業を実施	
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	58,470	中小企業従業員に対する退職金	
	その他		1,129,787		
		計		9,270,023	
	合計			9,523,082	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	12,788,936	
		地方譲与税	425,613	
		利子割交付金	8,355	
		配当割交付金	70,086	
		株式等譲渡所得割交付金	79,420	
		法人事業税交付金		
		地方消費税交付金	2,191,237	
		ゴルフ場利用税交付金	99,318	
		環境性能割交付金	38,175	
		地方特例交付金	471,386	
		地方交付税	9,439,138	
		交通安全対策特別交付金	9,929	
		分担金及び負担金	167,764	
		寄附金	4,100,477	
		その他	134,161	
	小計	30,216,275		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	685,356
			都道府県等支出金	37,055
			計	722,411
		経常的補助金	国庫支出金	7,260,527
			都道府県等支出金	2,253,626
			計	9,514,153
	小計	10,236,564		
合計	40,452,838			

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,892,818	9,514,153	1,403,655	19,659,946	4,315,064
有形固定資産等の増加	4,843,127	722,411	2,290,400	1,830,316	0
貸付金・基金等の増加	5,970,029	0	0	5,970,029	0
その他	0	0	0	0	0
合計	45,705,974	10,236,564	3,694,055	27,460,291	4,315,064

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,791,589
短期投資	
合計	4,791,589

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,367,657	5,730,709	13,957,202	3,432,674	1,705,350	1,581,759	7,053,660	36,829,010
業務費用	2,205,841	5,572,370	3,344,895	1,980,008	954,511	209,424	5,620,763	19,887,813
人件費	461,654	1,750,961	1,239,531	371,890	407,090	22,697	1,778,479	6,032,302
職員給与費	390,247	1,066,128	794,259	294,874	325,390	261	1,367,531	4,238,689
賞与等引当金繰入額	29,897	81,677	60,849	22,591	24,929	20	104,768	324,731
退職手当引当金繰入額	28,858	78,838	58,733	21,805	24,062	19	101,126	313,441
その他	12,653	524,318	325,689	32,620	32,709	22,398	205,054	1,155,441
物件費等	1,738,691	3,808,127	1,880,867	1,605,358	489,851	186,371	3,690,461	13,399,725
物件費	591,231	2,181,622	1,702,212	1,469,407	293,741	85,085	3,239,965	9,563,263
維持補修費	206,436	89,651	8,067	43,205	64,779	27,800	30,878	470,816
減価償却費	941,023	1,536,853	170,588	92,746	131,331	73,486	419,618	3,365,646
その他								
その他の業務費用	5,497	13,282	224,497	2,761	57,570	355	151,824	455,786
支払利息		4,437					69,206	73,642
徴収不能引当金繰入額	251	442	2,504	35			14,187	17,419
その他	5,246	8,403	221,993	2,726	57,570	355	68,431	364,724
移転費用	1,161,815	158,339	10,612,307	1,452,665	750,839	1,372,335	1,432,896	16,941,197
補助金等	1,153,676	92,855	3,473,566	1,322,649	677,510	1,370,594	1,432,232	9,523,082
社会保障給付		64,997	5,202,474	2,944				5,270,416
他会計への繰出金			1,936,146	126,483	72,998			2,135,627
その他	8,139	487	121	589	330	1,741	664	12,072
経常収益	172,917	505,623	277,881	187,413	54,273	26,677	907,743	2,132,527
使用料及び手数料	168,943	79,810	3,673	185,218	18,242	24	42,226	498,136
その他	3,974	425,813	274,208	2,195	36,031	26,653	865,517	1,634,391
純経常行政コスト	3,194,740	5,225,087	13,679,322	3,245,260	1,651,077	1,555,082	6,145,917	34,696,483
臨時損失	139,973	35,368	31,929		16,467	4,264	110,517	338,517
災害復旧事業費	29,255				15,435			44,690
資産除売却損	105,718	35,368	31,929		1,032	4,264	110,517	288,827
投資損失引当金繰入額	5,000							5,000
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益		2,188		731			139,264	142,183
資産売却益		2,188		731			139,264	142,183
その他								
純行政コスト	3,334,712	5,258,267	13,711,250	3,244,530	1,667,544	1,559,346	6,117,169	34,892,818

# 全体財務書類

## 令和3年度全体財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,285.3億円	1 固定 負債 地方債 390.5億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	退職手当引当金 45.6億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	170.4億円	その他 8.8億円
	その他（上記以外）	6.7億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 59.3億円
	現金預金	79.2億円	その他 14.5億円
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債 基金）	183.7億円	負債合計 518.7億円
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	4.8億円	純資産の部（現在までの負担額）
			純資産合計 2,213.7億円
資産合計		2,732.4億円	負債及び純資産合計 2,732.4億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	556.9億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	66.1億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	183.0億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	299.0億円
4. その他のコスト 支払利息など	8.7億円
経常収益	47.7億円
使用料・手数料	29.0億円
分担金・負担金など	18.6億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	509.2億円
臨時損失 資産除売却損など	5.0億円
臨時利益 資産売却益など	1.5億円
純行政コスト	512.7億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	76.1億円
当期収支	0.0億円
1. 業務活動収支	102.1億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△83.4億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△18.6億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	79.2億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,166.9億円
当期変動高	
純行政コスト	△512.7億円
財源税収等	365.5億円
財源国県等補助金	193.9億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.1億円
期末純資産残高	2,213.7億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	246,473,711	固定負債	44,496,807
有形固定資産	228,531,876	地方債等	39,051,484
事業用資産	74,527,345	長期未払金	-
土地	35,429,279	退職手当引当金	4,563,635
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,783,066	その他	881,687
建物減価償却累計額	△ 56,253,009	流動負債	7,375,089
工作物	6,717,937	1年内償還予定地方債等	5,928,349
工作物減価償却累計額	△ 4,003,923	未払金	508,190
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373,097
航空機	-	預り金	337,305
航空機減価償却累計額	-	その他	228,148
その他	-	負債合計	51,871,896
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	853,994	固定資産等形成分	264,864,081
インフラ資産	144,274,960	余剰分(不足分)	△ 43,495,380
土地	79,193,086		
建物	3,482,578		
建物減価償却累計額	△ 1,171,774		
工作物	106,596,952		
工作物減価償却累計額	△ 44,602,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	777,013		
物品	19,050,201		
物品減価償却累計額	△ 9,320,630		
無形固定資産	49,582		
ソフトウェア	49,532		
その他	50		
投資その他の資産	17,892,253		
投資及び出資金	231,636		
有価証券	141,680		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	541,320		
長期貸付金	130,185		
基金	17,036,384		
減債基金	-		
その他	17,036,384		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,271		
流動資産	26,766,886		
現金預金	7,921,442		
未収金	443,402		
短期貸付金	24,620		
基金	18,365,750		
財政調整基金	15,838,627		
減債基金	2,527,123		
棚卸資産	4,031		
その他	31,680		
徴収不能引当金	△ 24,039		
繰延資産	-		
資産合計	273,240,597	純資産合計	221,368,701
		負債及び純資産合計	273,240,597

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,687,596
業務費用	25,783,340
人件費	6,611,782
職員給与費	4,699,675
賞与等引当金繰入額	367,794
退職手当引当金繰入額	343,683
その他	1,200,630
物件費等	18,297,807
物件費	11,301,750
維持補修費	744,876
減価償却費	6,251,181
その他	-
その他の業務費用	873,752
支払利息	270,597
徴収不能引当金繰入額	40,840
その他	562,315
移転費用	29,904,255
補助金等	24,620,774
社会保障給付	5,271,345
他会計への繰出金	-
その他	12,137
経常収益	4,766,204
使用料及び手数料	2,901,512
その他	1,864,692
純経常行政コスト	50,921,392
臨時損失	503,301
災害復旧事業費	44,690
資産除売却損	453,611
投資損失引当金繰入額	5,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	154,319
資産売却益	142,233
その他	12,086
純行政コスト	51,270,374



## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,691,324	261,564,089	△ 44,872,766
純行政コスト(△)	△ 51,270,374		△ 51,270,374
財源	55,941,708		55,941,708
税金等	36,554,532		36,554,532
国県等補助金	19,387,176		19,387,176
本年度差額	4,671,334		4,671,334
固定資産等の変動(内部変動)		3,290,787	△ 3,290,787
有形固定資産等の増加		6,283,623	△ 6,283,623
有形固定資産等の減少		△ 7,422,765	7,422,765
貸付金・基金等の増加		5,650,890	△ 5,650,890
貸付金・基金等の減少		△ 1,220,961	1,220,961
資産評価差額	△ 380	△ 380	
無償所管換等	9,584	9,584	
その他	△ 3,160	-	△ 3,160
本年度純資産変動額	4,677,378	3,299,992	1,377,386
本年度末純資産残高	221,368,701	264,864,081	△ 43,495,380

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,540,822
業務費用支出	19,636,548
人件費支出	6,586,729
物件費等支出	12,250,971
支払利息支出	270,597
その他の支出	528,252
移転費用支出	29,904,273
補助金等支出	24,620,792
社会保障給付支出	5,271,345
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,137
業務収入	59,926,731
税込等収入	36,502,280
国県等補助金収入	18,644,654
使用料及び手数料収入	2,981,973
その他の収入	1,797,824
臨時支出	180,638
災害復旧事業費支出	44,690
その他の支出	135,948
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,205,270</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,508,712
公共施設等整備費支出	5,042,534
基金積立金支出	5,415,378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,163,718
国県等補助金収入	742,522
基金取崩収入	888,575
貸付金元金回収収入	73,010
資産売却収入	356,627
その他の収入	102,983
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,344,994</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,008,754
地方債等償還支出	5,901,705
その他の支出	107,049
財務活動収入	4,151,255
地方債等発行収入	4,151,255
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,857,499</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,777</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,611,370</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,614,147</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>318,766</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 11,472</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>307,294</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,921,442</b>

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 43,177 千円 (32,893 千円)

土地 43,177 千円 (32,893 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の (32,893 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	135,104,738	2,138,747	2,459,209	134,784,276	60,256,931	2,225,478	74,527,345
土地	35,847,845	3,804	422,370	35,429,279			35,429,279
立木竹							
建物	92,543,349	1,109,471	1,869,753	91,783,066	56,253,009	2,031,107	35,530,058
工作物	6,515,641	223,419	21,123	6,717,937	4,003,923	194,371	2,714,015
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	197,903	802,054	145,963	853,994			853,994
インフラ資産	188,249,398	2,629,652	829,420	190,049,629	45,774,670	2,644,502	144,274,960
土地	79,173,722	19,364		79,193,086			79,193,086
建物	3,491,728		9,150	3,482,578	1,171,774	80,160	2,310,804
工作物	104,783,956	2,175,158	362,163	106,596,952	44,602,896	2,564,342	61,994,056
その他							
建設仮勘定	799,991	435,129	458,107	777,013			777,013
物品	17,793,885	1,504,614	248,298	19,050,201	9,320,630	1,362,156	9,729,571
合計	341,148,021	6,273,013	3,536,927	343,884,107	115,352,231	6,232,136	228,531,876

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,311,804	39,357,044	4,089,654	5,956,119	4,843,858	716,802	16,252,065	74,527,345
土地	1,883,730	15,784,379	1,073,114	3,485,521	2,778,780	353,840	10,069,915	35,429,279
立木竹								
建物	1,417,524	21,162,414	2,993,722	2,397,929	1,660,359	332,655	5,565,455	35,530,058
工作物	10,551	1,699,805	19,510	72,669	356,935	30,307	524,238	2,714,015
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		710,446	3,309		47,783		92,457	853,994
インフラ資産	144,113,077				161,883			144,274,960
土地	79,193,086							79,193,086
建物	2,310,804							2,310,804
工作物	61,832,173				161,883			61,994,056
その他								
建設仮勘定	777,013							777,013
物品	8,077,186	762,309	19,633	94,373	176,128	365,249	234,693	9,729,571
合計	155,502,067	40,119,353	4,109,287	6,050,492	5,181,868	1,082,051	16,486,758	228,531,876

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	16.0	9,579	19,905	11,943	△2,364	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.6	1,412	1,681	1,515	△103	451
利付国債 ※	1	92,520	99,998	99,998	99,998	0	
合計	1,502	92,538	110,989	121,584	113,456	△2,467	

※利付国債は、満期保有目的のため償却原価法により評価を行っている。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
関市土地開発公社	5,000	1,316,486	1,351,139	-34,654	5,000	100.0%	-34,654	5,000	5,000
合計	5,000	1,316,486	1,351,139	-34,654	5,000		-34,654	5,000	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	865,355	578,410	286,945	400,000	5.0%	14,347	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	255,390	24,663	230,727	100,000	5.5%	12,690	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,716,920	1,533,089	5,183,831	1,187,100	0.1%	4,367	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,654,453	4,595,098	3,059,354	80,000	0.0%	382	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,213,978	643,417	2,570,561	3,000,000	0.3%	8,564	0	9,995	9,955
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	372,687	275,145	97,533	81,000	2.5%	2,408	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,184,559	40,568,359	20,616,200	5,480	1.8%	376,208	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	187,850	186,455	1,395	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	672,163	376,868	295,295	116,496	34.3%	101,147	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,525,122	29,657,303	16,867,819	8,540	0.1%	19,752	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	620,666,616	575,223,047	45,443,569	3,954,649	0.9%	387,046	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	9,625,843	2,741,632	6,884,211	76,471	3.5%	240,274	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	858,093	71,277	786,816	79,612	13.0%	7,511	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	356,543	180,299	176,244	92,500	1.1%	1,980	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	172,944	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,594,020,571	25,123,416,062	470,604,499	25,783,848		1,349,620	9,422	115,647	



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,271,684	13,566,944			15,838,627	15,838,627
減債基金	362,457	2,164,666			2,527,123	2,527,123
土地開発基金	448,654		1,351,138		1,799,792	1,799,792
公共施設等整備基金	1,064,611	6,358,067			7,422,678	7,422,678
社会福祉基金	11,084	66,197			77,282	77,282
地域福祉基金	132,888	793,631			926,519	926,519
産業振興基金	3,816	22,791			26,607	26,607
板取地区支派川振興基金	19,060	113,831			132,891	132,891
職員退職手当基金	104,837	626,107			730,944	730,944
発明工夫奨励基金	733	4,377			5,110	5,110
森林保全基金	5,066	30,254			35,320	35,320
地域振興基金	553,370	3,304,837			3,858,207	3,858,207
森林環境譲与基金	3,528	21,071			24,600	24,600
中小企業従業員退職金共済基金	83,261	497,253			580,514	580,514
国民健康保険基金	45,611	272,401			318,012	318,012
介護給付費準備基金	155,031	925,877			1,080,909	1,080,909
その他定額運用基金	11,532			5,468	17,000	17,000
合計	5,277,224	28,768,304	1,351,138	5,468	35,402,134	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	128,485		24,620		153,105
災害援護資金貸付	1,700		0		1,700
合計	130,185		24,620		154,805

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	798	622
小計	798	622
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	96,182	5,072
固定資産税	98,686	8,063
軽自動車税	7,262	443
特別土地保有税	33,250	
都市計画税	15,719	1,286
分担金・負担金	751	89
国民健康保険税	241,051	14,487
介護保険料	8,745	2,944
後期高齢者医療保険料	1,933	165
その他の未収金		
使用料・手数料	23,098	7,587
雑入	13,843	1,513
小計	540,522	41,649
合計	541,320	42,271

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	322	251
生活支援資金貸付	2,821	2,199
小計	3,143	2,450
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	32,593	1,786
固定資産税	31,510	2,574
軽自動車税	2,780	170
都市計画税	5,157	422
分担金・負担金	7,072	37
国民健康保険税	60,217	3,619
介護保険料	9,193	3,094
後期高齢者医療保険料	4,342	371
その他の未収金		
使用料・手数料	279,721	8,687
雑入	7,672	828
小計	440,259	21,589
合計	443,402	24,039

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,260,209	125,280	1,234,546						
公営住宅建設	55,364	23,472	45,635	5,661					
災害復旧	223,109	34,785	223,109						
教育・福祉施設	593,752	86,435	317,189		0	10,116			
一般単独事業	14,912,872	2,180,434	1,465	560,362	1,804,832	12,310,921			
その他	18,138,310	2,220,590	13,931,201	3,661,497	102,150	311,172			
【特別分】									
臨時財政対策債	9,545,760	1,204,783	8,726,107			819,653			
減税補てん債	113,200	38,590	8,078						
退職手当債									
その他	137,256	13,980	107,100						30,156
合計	44,979,833	5,928,349	24,594,430	4,227,520	1,906,982	13,451,862			30,156

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,979,833	38,246,326	3,505,756	1,444,733	598,587	550,293	331,746	302,392	0.53

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,979,833	5,928,349	5,789,901	5,038,900	4,340,536	3,733,165	12,799,029	5,423,636	1,217,942	708,376

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	64,298	40,840	38,828		66,310
長期	44,083	35,027	36,839		42,271
短期	20,216	5,813	1,989		24,039
賞与引当金	396,174	373,097	396,174		373,097
退職手当引当金	4,516,306	343,683	296,354		4,563,635
投資損失引当金		5,000			5,000
合計	4,976,779	762,621	731,356		5,008,043

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	25,299	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	40,247	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	公共急傾斜地崩壊対策事業負担金	岐阜県	11,803	急傾斜地崩壊対策事の普及発展に対する負担金
	保育所等緊急整備事業費補助金	私立保育所	9,487	保育所等整備に対する補助金
	その他		63,712	
	計		253,059	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,271,559	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	784,979	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	846,525	広域連合に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	183,924	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,930	地域内バスの運営に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	194,307	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	134,841	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	65,789	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	64,891	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	109,471	地域共同活動の取組支援
	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	1,295,500	児童手当受給者に給付金を支給
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	市民	842,280	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	集団接種会場医療従事者医師等謝礼	医療従事者医師等	61,096	新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する報償金
	新型コロナウイルス緊急対策事業(商品券)	市民	819,418	プレミアム付商品券事業を実施
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	58,470	中小企業従業員に対する退職金
	国民健康保険特別会計		8,802,782	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,785,018	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		942,438	特別会計からの負担金・補助金
	その他		1,017,495	
	計		24,367,714	
	合計		24,620,774	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税收等	地方税		12,788,936	
		地方譲与税		425,613	
		利子割交付金		8,355	
		配当割交付金		70,086	
		株式等譲渡所得割交付金		79,420	
		法人事業税交付金		192,279	
		地方消費税交付金		2,191,237	
		ゴルフ場利用税交付金		99,318	
		環境性能割交付金		38,175	
		地方特例交付金		471,386	
		地方交付税		9,439,138	
		交通安全対策特別交付金		9,929	
		分担金及び負担金		167,764	
		寄附金		4,100,477	
		その他		134,161	
	小計		30,216,275		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		685,356
			都道府県等支出金		37,055
			計		722,411
		経常的補助金	国庫支出金		7,260,527
都道府県等支出金			2,253,626		
計			9,514,153		
小計		10,236,564			
合計		40,452,838			
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税收等	国民健康保険事業収入		2,450,113	
		小計		2,450,113	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		1,385
			都道府県等支出金		6,541,672
			計		6,543,057
小計		6,543,057			
合計		8,993,170			
国民健康保険特別会計(直診勘定)	税收等	国民健康保険診療所収入		161,035	
		小計		161,035	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		231
			計		231
	小計		231		
合計		161,266			



食肉センター事業 特別会計	税込等	食肉センター事業収入		27,381
		小計		27,381
	合計			27,381
公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入		45,617
		小計		45,617
	合計			45,617
介護保険事業特別 会計	税込等	介護保険事業収入		4,665,566
		小計		4,665,566
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,572,521
			都道府県等支出金	1,023,576
		計	2,596,096	
	小計		2,596,096	
合計			7,261,662	
後期高齢者医療特 別会計	税込等	後期高齢者医療事業収入		1,106,317
		小計		1,106,317
	合計			1,106,317
水道事業会計	税込等	水道事業収入		330,911
		小計		330,911
	合計			330,911
下水道事業会計	税込等	下水道事業収入		1,182,954
		小計		1,182,954
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	11,228
			計	11,228
		経常的 補助金	国庫支出金	0
	計		0	
小計		11,228		
合計			1,194,182	
単純合計	税込等			40,186,168
	国県等補助金			19,387,176
相殺消去	税込等			3,631,636
	国県等補助金			0
合計	税込等			36,554,532
	国県等補助金			19,387,176

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,270,374	18,644,654	1,403,655	23,759,956	7,462,109
有形固定資産等の増加	6,283,623	742,522	2,747,600	2,793,501	
貸付金・基金等の増加	5,650,890			5,650,890	
その他					
合計	63,204,887	19,387,176	4,151,255	32,204,347	7,462,109

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	7,614,147
短期投資	
合計	7,614,147

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,116,174	5,730,709	29,175,801	3,396,694	1,656,585	1,557,973	7,053,660	55,687,596
業務費用	7,095,934	5,572,370	3,968,472	2,276,115	1,040,263	209,424	5,620,763	25,783,340
人件費	769,791	1,750,961	1,375,931	506,834	407,090	22,697	1,778,479	6,611,782
職員給与費	634,306	1,066,128	899,710	406,349	325,390	261	1,367,531	4,699,675
賞与等引当金繰入額	57,214	81,677	69,818	29,368	24,929	20	104,768	367,794
退職手当引当金繰入額	59,100	78,838	58,733	21,805	24,062	19	101,126	343,683
その他	19,170	524,318	347,669	49,312	32,709	22,398	205,054	1,200,630
物件費等	6,009,373	3,808,126	2,262,066	1,766,081	575,327	186,371	3,690,461	18,297,807
物件費	1,776,779	2,181,622	2,079,813	1,585,667	352,819	85,085	3,239,965	11,301,750
維持補修費	463,787	89,651	8,067	50,304	74,388	27,800	30,878	744,876
減価償却費	3,768,807	1,536,853	174,186	130,110	148,120	73,486	419,618	6,251,181
その他								
その他の業務費用	316,770	13,282	330,475	3,200	57,846	355	151,824	873,752
支払利息	196,815	4,437		19	121		69,206	270,597
徴収不能引当金繰入額	5,519	442	20,657	35			14,187	40,840
その他	114,436	8,403	309,818	3,146	57,725	355	68,431	562,315
移転費用	20,240	158,339	25,207,329	1,120,578	616,321	1,348,550	1,432,896	29,904,255
補助金等	12,101	92,855	20,003,804	1,117,040	615,931	1,346,809	1,432,232	24,620,774
社会保障給付		64,997	5,203,404	2,944				5,271,345
他会計への繰出金								
その他	8,139	487	121	594	390	1,741	664	12,137
経常収益	2,589,278	505,623	321,926	345,965	97,341	26,677	879,394	4,766,204
使用料及び手数料	2,540,559	79,810	4,918	186,366	47,609	24	42,226	2,901,512
その他	48,719	425,813	317,008	159,599	49,732	26,653	837,168	1,864,692
純経常行政コスト	4,526,895	5,225,087	28,853,876	3,050,729	1,559,243	1,531,296	6,174,265	50,921,392
臨時損失	139,973	35,368	31,929		181,251	4,264	110,517	503,301
災害復旧事業費	29,255				15,435			44,690
資産除売却損	105,718	35,368	31,929		165,816	4,264	110,517	453,611
投資損失引当金繰入額	5,000							5,000
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	12,136	2,188		731			139,264	154,319
資産売却益	51	2,188		731			139,264	142,233
その他	12,086							12,086
純行政コスト	4,654,732	5,258,267	28,885,805	3,049,998	1,740,494	1,535,560	6,145,518	51,270,374

## 連結財務書類

## 令和3年度連結財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,323.8億円	1 固定 負債 地方債 410.7億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	退職手当引当金 53.2億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	172.8億円	その他 8.8億円
	その他（上記以外）	26.5億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 60.8億円
	現金預金	88.2億円	負債合計 548.8億円
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債 基金）	184.7億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	4.8億円	純資産合計 2,254.3億円
	資産合計	2,803.0億円	負債及び純資産合計 2,803.0億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	87.6億円
当期収支	△2.6億円
1. 業務活動収支	102.9億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△84.6億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△20.8億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	88.2億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	658.3億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	76.4億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	197.4億円
3. 移転支的的なコスト 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	372.1億円
4. その他のコスト 支払利息など	12.3億円
経常収益	49.5億円
使用料・手数料	31.0億円
分担金・負担金など	18.5億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	608.7億円
臨時損失 資産除売却損など	5.0億円
臨時利益 資産売却益など	2.2億円
純行政コスト	611.5億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,208.7億円
当期変動高	
純行政コスト	△611.5億円
財源税収等	420.5億円
財源国県等補助金	236.6億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.0億円
期末純資産残高	2,254.3億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	252,533,852	固定負債	47,272,441
有形固定資産	232,376,701	地方債等	41,067,056
事業用資産	78,011,251	長期未払金	-
土地	37,185,385	退職手当引当金	5,320,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,299,451	その他	884,635
建物減価償却累計額	△ 58,299,111	流動負債	7,602,899
工作物	13,478,212	1年内償還予定地方債等	6,084,367
工作物減価償却累計額	△ 10,506,681	未払金	508,190
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	440,247
航空機	-	預り金	340,964
航空機減価償却累計額	-	その他	229,131
その他	-	負債合計	54,875,340
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	853,994	固定資産等形成分	271,029,819
インフラ資産	144,430,602	余剰分(不足分)	△ 45,603,522
土地	79,348,729	他団体出資等分	-
建物	3,482,578		
建物減価償却累計額	△ 1,171,774		
工作物	106,596,952		
工作物減価償却累計額	△ 44,602,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	777,013		
物品	20,501,213		
物品減価償却累計額	△ 10,566,365		
無形固定資産	49,760		
ソフトウェア	49,709		
その他	50		
投資その他の資産	20,107,392		
投資及び出資金	226,636		
有価証券	141,680		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	578,423		
長期貸付金	130,185		
基金	17,281,839		
減債基金	-		
その他	17,281,839		
その他	1,932,610		
徴収不能引当金	△ 42,302		
流動資産	27,767,785		
現金預金	8,816,648		
未収金	443,502		
短期貸付金	24,620		
基金	18,471,347		
財政調整基金	15,944,224		
減債基金	2,527,123		
棚卸資産	4,031		
その他	31,680		
徴収不能引当金	△ 24,043		
繰延資産	-		
資産合計	280,301,637	純資産合計	225,426,297
		負債及び純資産合計	280,301,637

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,826,137
業務費用	28,613,195
人件費	7,635,972
職員給与費	5,659,795
賞与等引当金繰入額	434,944
退職手当引当金繰入額	321,218
その他	1,220,016
物件費等	19,743,079
物件費	12,180,415
維持補修費	984,730
減価償却費	6,480,206
その他	97,728
その他の業務費用	1,234,143
支払利息	273,999
徴収不能引当金繰入額	40,843
その他	919,302
移転費用	37,212,942
補助金等	21,974,231
社会保障給付	15,225,364
他会計への繰出金	-
その他	13,347
経常収益	4,953,413
使用料及び手数料	3,103,865
その他	1,849,548
純経常行政コスト	60,872,724
臨時損失	498,301
災害復旧事業費	44,690
資産除売却損	453,611
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	218,668
資産売却益	143,145
その他	75,523
純行政コスト	61,152,357



## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,868,104	267,831,815	△ 46,963,712	-
純行政コスト(△)	△ 61,152,357		△ 61,152,357	-
財源	65,710,530		65,710,530	-
税収等	42,051,581		42,051,581	-
国県等補助金	23,658,948		23,658,948	-
本年度差額	4,558,173		4,558,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,193,201	△ 3,193,201	
有形固定資産等の増加		6,352,831	△ 6,352,831	
有形固定資産等の減少		△ 7,749,514	7,749,514	
貸付金・基金等の増加		5,851,155	△ 5,851,155	
貸付金・基金等の減少		△ 1,261,271	1,261,271	
資産評価差額	△ 380	△ 380		
無償所管換等	10,446	10,446		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,036	△ 5,415	△ 1,622	
その他	△ 3,009	151	△ 3,160	
本年度純資産変動額	4,558,193	3,198,004	1,360,190	-
本年度末純資産残高	225,426,297	271,029,819	△ 45,603,522	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,416,535
業務費用支出	22,203,575
人件費支出	7,674,856
物件費等支出	13,369,491
支払利息支出	273,999
その他の支出	885,231
移転費用支出	37,212,960
補助金等支出	21,974,249
社会保障給付支出	15,225,364
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,347
業務収入	69,882,731
税金等収入	41,999,330
国県等補助金収入	22,916,426
使用料及び手数料収入	3,148,349
その他の収入	1,818,626
臨時支出	180,638
災害復旧事業費支出	44,690
その他の支出	135,948
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,285,557</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,664,741
公共施設等整備費支出	5,111,742
基金積立金支出	5,502,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,204,866
国県等補助金収入	742,522
基金取崩収入	928,811
貸付金元金回収収入	73,010
資産売却収入	357,538
その他の収入	102,983
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,459,876</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,267,329
地方債等償還支出	6,159,297
その他の支出	108,032
財務活動収入	4,186,257
地方債等発行収入	4,186,257
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,081,072</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 255,391</b>
前年度末資金残高	8,764,622
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,536
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,505,696</b>
前年度末歳計外現金残高	322,439
本年度歳計外現金増減額	△ 11,483
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	310,952
本年度末現金預金残高	8,816,648

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.365%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 82.83%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 6.01%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 23.5%）

岐阜地域児童発達支援センター組合（比例連結 5.40%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.03%）

関市土地開発公社（全部連結 100%）

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### イ 内訳

事業用資産	43,177 千円 (32,893 千円)
土地	43,177 千円 (32,893 千円)
インフラ用資産	55,402 千円 (76,086 千円)
土地	55,402 千円 (76,086 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,230,995	2,165,579	2,579,531	146,817,043	68,805,792	2,374,538	78,011,251
土地	37,702,313	4,383	521,310	37,185,385	0	0	37,185,385
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	96,061,877	1,111,824	1,874,250	95,299,451	58,299,111	2,115,082	37,000,340
工作物	13,268,902	247,317	38,007	13,478,212	10,506,681	259,456	2,971,531
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197,903	802,054	145,963	853,994	0	0	853,994
インフラ資産	188,405,040	2,629,652	829,420	190,205,272	45,774,670	2,644,502	144,430,602
土地	79,329,364	19,364	0	79,348,729	0	0	79,348,729
建物	3,491,728	0	9,150	3,482,578	1,171,774	80,160	2,310,804
工作物	104,783,956	2,175,158	362,163	106,596,952	44,602,896	2,564,342	61,994,056
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	799,991	435,129	458,107	777,013	0	0	777,013
物品	19,225,366	1,550,943	275,097	20,501,213	10,566,365	1,442,063	9,934,848
合計	354,861,402	6,346,173	3,684,047	357,523,528	125,146,827	6,461,103	232,376,701

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,311,804	39,357,044	4,092,663	7,627,592	5,845,113	1,524,970	16,252,065	78,011,251
土地	1,883,730	15,784,379	1,076,119	4,132,803	3,780,036	458,404	10,069,915	37,185,385
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,417,524	21,162,414	2,993,726	3,164,604	1,660,359	1,036,258	5,565,455	37,000,340
工作物	10,551	1,699,805	19,510	330,185	356,935	30,307	524,238	2,971,531
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	710,446	3,309	0	47,783	0	92,457	853,994
インフラ資産	144,268,719	0	0	0	161,883	0	0	144,430,602
土地	79,348,729	0	0	0	0	0	0	79,348,729
建物	2,310,804	0	0	0	0	0	0	2,310,804
工作物	61,832,173	0	0	0	161,883	0	0	61,994,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	777,013	0	0	0	0	0	0	777,013
物品	8,077,186	762,309	20,035	98,549	176,128	565,949	234,693	9,934,848
合計	155,657,709	40,119,353	4,112,698	7,726,141	6,183,124	2,090,918	16,486,758	232,376,701